

|             |  |
|-------------|--|
| 議 長         | 会議を再開します。 <span style="float: right;">(午後 2 時 0 5 分)</span>  |
| 々           | これより、中平議員の一般質問を行います。2 番中平議員。   |
| 2 番<br>中平議員 | <p>皆さん、お疲れさまです。2 番議員の中平でございます。本日、5 人目の一般質問でございます。最後までお付き合いをお願いいたします。世界では、戦争がなかなか終結しない状況で、一般市民に多くの犠牲者が出ています。国内においても、元旦に発生した能登半島地震により、多くの犠牲者が出ました。心から追悼の意を表します。被災者の皆さんは、いまだに不自由な生活を強いられています。早い復興を望みます。普通の生活ができることがどれだけありがたいことか、日々感謝しております。</p> <p>さて、本日は、通告書に基づき、2 項目の質問をいたします。どうぞよろしく申し上げます。1 項目めは、「移住・交流の推進に係る定住環境の整備について問う」であります。第 6 次川本町総合計画の基本計画にある移住・交流の推進については、定住人口の確保に向け、様々な計画が立てられております。そのうち、定住環境の整備については、①定住促進住宅の整備、②住まい確保の支援、③住まい情報の発信、④空き家利活用の推進、⑤民間資産の活用による住宅整備が主な取り組みとされております。それぞれの計画について、これまでの成果と今後の課題について問うものであります。また関連で、サテライトオフィス、サスティナブルハウスについての考えを問います。定住環境の整備については、今後、女子硬式野球クラブの設立を視野に入れ、多くの移住者を迎えるためには、重要な課題と考えております。</p> <p>2 項目めは、「道の駅の改修について問う」であります。因原にある道の駅インフォメーションセンターかわもとは、建設から約 3 0 年が経過しております。今まで駐車場の拡張は多少されたものの、大規模な改修はされず、老朽化が進んでおります。また池があり、因原ふるさとまつりでは、鮎のつかみ取りに利用しては利用出来ませんが、排水の問題で利用出来ません。この道の駅は、川本町の玄関として多くの来場者が利用されております。新型コロナの影響で落ち込んでいた令和 2 年度は 1 0 万人でしたが、令和 4 年度は 1 4 万 7 千人まで回復しました。今後は、邑南町に新たに建設される道の駅とごいせ仁摩、或いはサンピコ江津との連携により、さらに利用者が見込めます。現状では駐車場がまだまだ手狭であり、レストランも規模が小さいと言わざるを得ません。思い切った改修が必要と考えますが、今後の考えをお伺いします。以上、2 項目について申し上げます。</p> <p>それでは、中平議員の質問のうち、1 項目めの、「移住・交流の推進に係る定住環境の整備について問う」に対する答弁をお願いします。<br/>番外伊藤まちづくり推進課長。</p> |
| 議 長         |  |

番外伊藤ま  
ちづくり推  
進課長

中平議員ご質問の1項目め、「移住・交流の推進に係る定住環境の整備について問う」にお答えします。まず、ご質問いただいた第6次総合計画、定住環境の整備の5つの主な取り組みの計画につきまして、1つ目の定住促進住宅は、平成26年度から令和4年度までに23棟を整備し、現在91名の方がお住まいであります。昨年度は因原地区に2棟の整備を行い、これまでに三原・木路原・多田・因原の4地区で23世帯を受け入れており、移住定住の重点施策として取り組んでおります。2つ目の住まい確保の支援は、平成27年度より住まいづくり応援事業として、県の補助事業も活用し、新築や中古住宅の取得、改修の費用に対して補助をするなど、住まいの取得を希望されている方へのご支援を行っており、これまで新築が34軒、中古住宅が47軒の活用実績がございます。3つ目の、住まいの情報発信では、かわもと暮らしが中心となって、空き家、町営住宅、民間住宅、宅地などの情報収集を行い、ホームページへの掲載とメールや電話などでの個別対応により、丁寧な情報発信を行っており、昨年度は45件の相談を受けております。4つ目の空き家の利活用の推進は、空き家バンク制度や、ハウスクリーニング助成、登記費用助成、改修費助成などにより取り組んでおり、平成30年度から昨年度までの5年間においては、空き家バンク登録件数が37件、売買などの件数は22件であり、宅建業者を活用したバンク制度や改修などの助成制度は、県内でも充実したものであると考えております。5つ目の民間資産の活用による住宅整備は、平成27年度から取り組んでいる民間住宅整備補助制度を活用し、これまで世帯用5戸、単身用32戸が新築されております。また新築以外においても、町内の建築事業者が既存の民間施設をリフォームして、住宅整備をしている事例も出ております。これらの民間住宅は、若者のニーズに対応した住宅が多く、ほぼ空き部屋のない状況が続いております。昨年度策定した住生活基本計画に基づき、今後もこうした主な取り組みにより、町有地活用や民間住宅促進の視点、また進められている治水事業による宅地整備などの動向を踏まえながら、若者、子育て世代のニーズを反映して、住宅環境を整備していくこととしています。次に、サテライトオフィスについては、平成30年に旧音楽研修棟を改修し開設されたかわもとOTO-Lavo以降は誘致に至っておりませんが、デジタル技術の活用やテレワークといった新しい働き方への対応など、都市部の事業者ニーズを把握しながら、受け入れ環境の検討を進めてまいります。最後にサステナブルハウスについては、一般的に持続的で自然や環境エネルギーなどに配慮した住宅とされており、これからの社会に必要な視点であると認識しております。今後は、このような視点も意識しながら、住宅環境の整備の支援を進めていくところではありますが、あわせて建築コストや入居者などのニーズも考慮しながら、取り組みを進めてまいります。

議 長

再質問ありますか。中平議員。

2番  
中平議員 ①でお伺いした定住促進住宅の整備についてでございますが、現在23棟の実績があつて91人がお住まいとのことですが、今後の整備についての考え方はどうですか。

議長 番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤まちづくり推進課長 先ほども述べましたように、移住定住施策の重点施策として今後も位置づけて取り組んでいかなければならないと思っております。やはり移住定住人口と住まいというのは、これイコールの数字になってくると考えておりますので、重点的に取り組んではいくんですが、今後につきましてはですね、最近のですね議会の一般質問でのやりとり、また予算委員会などでのですね、議員の皆様方の意見もですね、参考にさせていただきながらですね、これまでと言いますか、15年したら一定の金額で譲渡する、こういった形がいいのか、また違うような本当に川本の生活をスタートしていく時に入れるような住宅がいいのか、そういったこと。また、建築の場所につきましてもですね、町が整備する住宅が、こういったところが町が整備すべき住宅なのか、民間がすべきところなのかということですね、整理した上で、引き続き住宅事業には係っていきたいと考えております。

議長 再質問ありますか。中平議員。

2番  
中平議員 今、続けて建ててもらって今度令和6年度、4棟はもう既に計画済みなわけですが、今後のことについて先ほど課長のほうから説明がありましたけども、やはり少し、コストがかかるというのが、どうやらちょっと気になるところでございます。それでですね、この項目のところでお聞きする部分かどうかわかりませんが、因原に若者住宅が10軒、10棟建設されております。ここが非常に回転がいいところです。町が作るか民間が作るか県が作るかは別としてですけども、今の若者住宅に入られて町内に新築、改築等で移り住んだ方がたくさんおられまして、最近でも3棟空きましたけども、すぐに埋まったというようなことがあります。このような住宅の建設をも視野に入れて進めるべきだと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

議長 番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤まちづくり推進課長 失礼します。因原の定住促進住宅につきましてはですね、おっしゃられるとおりもかなりの方がですね、そちらで川本の生活をスタートして、家を建てるなり、また新たな住宅に移り住むなりということで、本当に定着につながっている起点となっているような住宅だと思っております。議員が言われるように、このような形の住宅を本当に誰が建築し運営していくかというのは別としましてもですね、このような住宅を十分意識しながらですね、取り

番外伊藤まちづくり推進課長  
議長 組みを進めていく必要があると、同じような考え方を持っております。  
再質問ありますか。中平議員。

2番  
中平議員 次に、②番の住まい確保の支援のところでございますが、住まいづくり応援事業、これは補助金を活用した住環境の整備でございます。答弁にありましたように、ここ7年で新築が34軒、中古住宅は47軒の活用実績、まずまずの実績だと思っております。ただ少し心配なのがですね、ウッドショックがございまして、その後、建材の価格が高騰しました。それで新築がもう坪単価が100万に迫るぐらいの単価になって、改修の場合ももう既に2割ぐらい高くなっているというところがありますけれども、これ利用が減るおそれが何かあるんじゃないか、特に新築なんですが、おそれがあると思っておりますが、補助内容についての見直しがいずれ必要になるんじゃないかと思うんですが、その点についてどうお考えでしょうか。

議長 番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤まちづくり推進課長 おっしゃられるようにここ数年ですね、建築物価、建築単価が非常に上がっているということは、こちらが建てております定住促進住宅を見ても感じているところでございます。ただですね、この補助制度の簡単にですね金額を増やすということはですね、やはり町の一般財源をこれ活用して個人の資産に投資することになりますので、この目的というのはやはり、こういった住まい確保の支援をすることで、川本に家を建てていただく機運でありますとかきっかけをつくりたいということでございますので、もうしばらくはですね、その金額ではなくて、ちょっと具体的な資料をまだ思いつきませんが、川本に新築なり中古の家を構えていただけるようなきっかけになるような取り組みは強化していきたいと、このように考えております。

議長 再質問ありますか。中平議員。

2番  
中平議員 わかりました。是非、そのような考えで検討していただきたいと思っております。町負担の出費が出るのは非常に難しいことですので、例えば幾らかが県とか国とかに働き掛けて実現できるものがあれば、そういうところにもちょっと働き掛けをしていただきたいなというふうに思います。3番目の、住まい情報の発信、これと4番目の空き家利活用の推進については、一括でちょっとお伺いしますが、今の空き家情報をですね、どの程度、調査されておられますか。

議長 番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤ま  
ちづくり推  
進課長

空き家情報の収集につきましてはですね、かわもと暮らしの方で担当職員が中心に、情報収集をしております。個別に各地域を歩いて、地域の代表に聞いてというような動きはしておりません。個々に固定資産税の通知の際に、空き家バンク登録の伺いというか推奨と言いますか、こういった制度があるのでというような問いかけでありますとか、それからホームページの方へ空き家バンクということで、どちらかというと広くですね、空き家をお持ちの方、全体に広く周知をしているという現状でございます。

議 長

再質問ありますか。中平議員。

2 番  
中平議員

3 番目にうたった住まい情報の発信とこへ向いてつながることございまして、やっぱり空き家利活用の推進というのは、空き家情報の収集、ここからがスタートでございます。所有者はもちろんですけども、管理している親族の中にも今後のことについてどうしていいかわからない、困っているという方もおられます。それから地元の有力者の方からある程度情報を収集をしてもですね、空き家情報をたくさん抱えてもらった方が良いと思いますが、そのためには今のかわもと暮らしのほうにも委託されてはおるんですけども、普段からの情報収集ですね、地元との密着度、そういった人間関係を作るところからが始まりじゃないかというふうに感じております。それと空き家というのは古くなればなるほど傷んでまいりますので、その点もちょっと頭の中に入れてですね、おいていただきたいのと住まい情報自体は多いほどよくて家族構成とか金銭面など、ニーズは物すごく多様だと思うんです。やっぱり選択肢は多くないとダメだと思うんですよ。以前も言ったことがありますが、畑をセットに1アールから登録できますので、畑をセットにするとか参入をつけた物件も、ちょっと興味がある方もおられるんじゃないかと思えます。一つ新聞のほうに報道されましたが、矢上高校の生徒さんが空き家の調査をされております。つい最近です。2022年度末で町内の建物の34.5%、2,036軒が空き家というふうな説明をして、空き家の解消が急務だというようなことで町の方にこの問題提起をされました。このぐらいのことを、今のここまで出来るかどうかはすぐにできるかどうかですけども、やっぱりこの空き家を情報をたくさん持ってですね、空き家バンクへの登録をどんどん増やしていくべきじゃないかとは思いますが、現状空き家バンクの登録実績が5年間で37件というふう聞いておりますが、やっぱり少ないんじゃないかなというふうに感じております。それとこれについてはいいですが、⑤番目の民間資産の活用による住宅整備については、世帯用が5戸、単身用32戸が新築されておるようです。ほぼ空き家の空き部屋のない状況というふうに答弁がありました。今後の見通しはどうお考えでしょうか。

議 長

番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤まちづくり推進課長 空き部屋のない状況が続いているということで今後の見通しということでございますが、かわもと暮らしでありますとか、それから民間の住宅を管理しておられる方に聞きますと、まだまだやっぱり問い合わせがあります。特にですねこの時期4月にですね、就職を予定しておられる、この近隣ですね、先ほどやりとりもありましたけど川本町内の医療福祉事業者さんは多く、そういった問い合わせをしておられますし、実はやっぱり邑智郡内に勤務したい、邑智病院に勤務したいとか、邑南町の方に勤務したい、逆に美郷の方に勤務したい、こういった方からもですね、川本の住宅についてですね問い合わせが非常に多くあって、民間の住宅ですと本当に待ち状況が出ているというようなことも聞いておりますので、今後の見通しとしてもですね、住宅はまだ、ニーズがあるなということを感じております。

議長 再質問ありますか。中平議員。

2番 中平議員 住宅が必要だということは認識があるということですが、確かに町内の事業所でもですね、技能実習生の受け入れを考えておられても、住んでもらう所がないというようなことをお聞きしております。それから一時的に川本へ住むための住宅というのが必要な場合があると思うんですが、お試し住宅というものについてのあてはございますでしょうか。

議長 番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤まちづくり推進課長 お試し住宅、一時的なものでございますけども、これを町のほうがそういったものを所有して貸し出すという予定はございません。やはり、あるにこしたことはないと思いますが本当に一時的なものでございますので、これを管理していくということよりもですね、島根県の県職員さん用の住宅、こういったところを島根県がそういう短期間であればですね、貸していただけるというような制度もありますので、既存の制度の中で、そういったニーズには応えていきたいと、今は考えております。

議長 再質問ありますか。中平議員。

2番 中平議員 短期で県職員住宅が借りられるというような答弁でしたが、ちょっと伺ったところだと、なかなか部屋数を増やしてもらえないというような状況が、耳に入っておりますので、そこはケースバイケースでですね県のほうと交渉されても、もう少し柔軟なこと出来ないかということは、ご承知いただきたいなと思います。ちょっとご紹介しますが美郷町の大人の山留学ですね、この記事が載っておりましたけど、これは報酬を月17万払われて、住居は家賃・水道費・光熱費が無料のシェアハウスが用意されるというようなことがありました。このシェアハウスですね、先月ですけど川本町探求フェスタと

2番  
中平議員 　　いうものが開催されまして、高校生が女子硬式野球クラブの選手のためのシェアハウスの建設を提案されております。この考えはございませんか。

議　長 　　番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤ま  
ちづくり推  
進課長 　　シェアハウスにつきましてもですね今後、ニーズはあるんだろうなと思っております。ただそこを、誰が運営を整備も含めてですねしていくかということが課題だと思いますが、やはり先ほどのやり取りの中でもですね、今住まいに関するニーズは非常に多様化しております。ほんとに単身用から家族、それに向いて畑や先ほど言われたような山がついとったほうがいいという人も居られれば、いや、もう自分はシンプルに、建物だけあればいいという方も居られますし、先ほど出ましたシェアハウスのような形も、これからもしかしたら求められる形かと思っております。いずれにしましてもですね、そういった多様なものに対応できるような取り組みを深めていかないとけないということで、考えております。

議　長 　　再質問ありますか。中平議員。

2番  
中平議員 　　もうやりとりの中で十分認識はございましたけど、やっぱり川本では住まいが足りていない、ということはもうはっきりわかっていることですので、やっぱり住生活基本計画ですか、これをもとに個人の建設促進とか空き家の活用、入居利用者とした賃貸住宅の整備を図るということは、町長の施政方針にございました。民間事業者にですね、土地を町が土地を確保して提供するぐらいやっても、そういったものを増やすことが、税源涵養に資するというふうに考えておりますが、今後の方針について町長の見解はいかがでしょうか。

議　長 　　番外野坂町長。

番外  
野坂町長 　　町の喫緊の課題ですね、人口減少対策を進めるに当たって、これまでもですね最もその人口減少カーブをですね緩めることに貢献してきた施策がこの住宅政策であることは議員もご指摘、私もそのように思っております。その上でですね、いろいろご指摘もありましたし課長からも説明もありましたし、住まいに関するですね多様な問い合わせニーズがですね、かわもと暮らし或いはダイレクトに町のほうに入ってきております。議員おっしゃいました外国人技能実習生の話しも含めて私の耳にも入ってきております。島根中央高校生がですね、新たなプロジェクトに対する提案をいただくような動きも大変うれしく思っております。この住宅政策はですね、今、以前にもお話ししましたがまちづくり推進課を幹事課としてですね、住生活のプロジェクトチームを設置をしてくれております、まちづくり推進課と、あと公営住宅を所

番外  
野坂町長

管する町民生活課など関係課を交えてですね、定期的に会を担当ベースで持っていてですね、その中で今みたいな動きを共有しながらいるところ  
です。その時代々に応じた住宅政策を打っていくという必要があると思  
います。視点はダイレクトにやる時の手間の話、あるいはその財政投入、費用  
対効果の話ですね、あるいはその以前は有効な施策であったけども今の段階  
はこっちだろうとかですね。そういうことを意識して、この住宅政策は展開  
していくべきであろうと思います。税源涵養という観点からはですね議員お  
っしゃいましたようにですね民間に担っていただくということが最も有効で  
あると思います。民間事業者からの税源涵養と入っていただく方の税源涵  
養、両方が入ってくるという視点では、そちらが極めて有効と思います。あ  
とはダイレクトにこの時点で、これ向けの施策が不足しているのでダイレク  
トに、すぐやれるという観点からするとですね町がズドンと入っていくとい  
うのもありだと思ってます。そこは、以前にも議論になりましたが持ってる  
町有地、あるいはその民間のほうの土地の流動性なんかもしっかり把握しな  
がらですね、この住生活プロジェクトチームの中で、その都度検討してです  
ね、打てる対応はどんどん打ってまいりたいと、このように考えておりまし  
て、まさに議員ご質問の動きがですね、この人口減少対策のですね要の動き  
となるよう、しっかりと務めてまいりたいと、このように考えております。

議 長

再質問ありますか。中平議員。

2 番  
中平議員

先日の記事で島根大学と協定されまして、エゴマの高付加価値化と空き家  
問題解消に取り組むというふうにございました。まさにそういう学生の意見  
とか、実際にこっち入ってもらって調査もされるんじゃないかというふうに  
期待をしておりますので、ぜひ前向きに進めていただきたいと思います。こ  
の項目の質問を終わります。

議 長

以上で、1 項目めの「移住・交流の推進に係る定住環境の整備について問  
う」の質問を終了します。

々

次に、2 項目めの「道の駅の改修について問う」に対する答弁をお願いし  
ます。番外名原産業振興課長。

番外名原産  
業振興課長

中平議員の2 項目め「道の駅の改修について問う」にお答えします。道の  
駅「インフォメーションセンターかわもと」は、平成7 年度に農林水産省の  
中山間地域総合整備事業を導入して整備し、平成1 9 年8 月には、国土交通  
省所管の道の駅として登録されております。現在、株式会社ドリームかもん  
が指定管理者として施設を運営されておりますが、設置から2 8 年が経過し、  
議員ご指摘のとおり施設の老朽化や、十分な駐車場の確保等が課題となっ  
ています。また近隣自治体では、令和3 年度には、道の駅「ごいせ仁摩」がオ

番外名原産業振興課長      ーペンし、7年度には、道の駅瑞穂の拡大・リニューアル・オープンも予定されていることから、こうした動きに伴う本町の道の駅への影響をしっかりと見極めながら、ソフト面を含めた今後の在り方を検討していくべき時期に入っております。こうした状況を踏まえ、「第6次川本町総合計画」において掲げた重点プロジェクト4、「地域資源を生かした付加価値の創出」における取り組み方針の1つを「道の駅の販売促進情報発信を強化する」とし、現在、産業振興課を中心とした庁内プロジェクト会議において、大規模改修等に向けた検討を進めており、この内容を令和6年度中を目途として、策定中の「立地適正化計画」に盛り込んでまいりたいと考えております。陰陽の交通の要所に立地し、周辺地域を含めた経済循環を牽引するこの施設が、地域の活性化に寄与できるよう、今後の方向づけをしっかりと行ってまいりたいと考えております。

議 長                      再質問ありますか。中平議員。

2番  
中平議員                  道の駅の役割については国土交通省の資料によりますと、1993年からの第1ステージ、これは通過する道路利用者のサービス提供の場ということでしたけども、2013年からの第2ステージは、道の駅自体が目的となり2020年から2025年で設定されている第3ステージは、地方創生・観光加速する拠点へプラス、ネットワーク化である、活力ある地域デザインにも貢献するとあります。この第3ステージについての見解と今後の改修への考え方はいかがでしょうか。

議 長                      番外名原産業振興課長。

番外名原産業振興課長      議員ご指摘のとおりですね、国土交通省では2020年から2025年を道の駅、第3ステージとして位置づけられまして、道の駅を世界ブランドへ、また新防災道の駅が全国の拠点へ。そして、あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターに、この3つを目指す姿として、取り組みを進めておられます。この取り組みにつきましてはですね、本町も先ほど申しましたように道の駅を中心とした経済循環の拡大として、取り組むこととしておりますので、この第3ステージに則ったうちの取り組みとしては、特に対応へ特化した計画を持ち合わせておるわけではございませんけれども、この動きの中でですね、国土交通省の働きかけによりまして、日本道路建設協会や道の駅連絡会からですね、災害時に活用できるような発電機の寄贈ですとか、子育て応援ということで話題にもなりました、段ボール授乳室の基礎を設けたりしております。道の駅の整備にはですね、また今後、新しいこの2025年までの取り組みとなっておりますので、また新しい視点が示されるかも分かりませんが、現在こういった視点を基にですね、先ほど言いましたような立地適正化計画を踏まえたですね、道の駅の今後の在り方を検討して

番外名原産  
業振興課長

いきたいと思っております。いろいろとですね盛り込む、どこまでその機能を盛り込むかっていうところが、今後の検討課題であるかなと思っておりますので、いろいろなご意見を聞きながらですね、よい施設の整備に向けてですね取り組んでまいりたいというふうに考えております。

議 長

再質問ありますか。中平議員。

2 番  
中平議員

実はですね、令和3年9月にこの道の駅の改修を、私は一般質問で取り上げておまして、その時にいろいろ関係者の方とか利用者の方の意見を聞いて、その時にあった要望というようなものはお伝えしております。多少内容も増えていたりしますので、ちょっともう1回そういった声を聞いていただきたいと思うんですが、やっぱり今ある道の駅、たいへん使い勝手が悪いので、その裏手にある三江線跡地、これは高台でございますので、水害の心配もあまり下と比べるとかなり軽減されるということで、そこへ向いてですね今の建物の多少拡張版のようなものを建設されて、テナントが入れるような敷地を整備されてはどうかという声。それから回転寿司であるとかラーメン屋等の飲食店、これも民間事業者の誘致。それと郵便局も今の場所を移転したいという意向はもうその令和3年の時も聞いております。そういうところも入れれば入ってもら。地元の住民がサロンであるとか研修会に使えるスペースも併設ができればいいかなという声もありました。まだ土地に余裕があったらですね、民間資本を使ったアパートの建設であるとか、宿泊で利用できるようなものが、働きかけられないだろうか。それで上の改修されたところで営業が利用できる、営業開始された後、今の現在の道の駅の解体そして駐車場の拡張、公園の整備、さらに最近聞いたのがドッグランの設置はどうだろうかというような事も聞いております。夢のような話になってしまうかもしれませんが、道の駅瑞穂がですね、まだ整備中でございますが、ここは総事業費が29億かかります。これに比べますと町有地を使うわけですので、しかも民間資本を入れればとてもこんな額が必要とは思いません。それと2025年度までが第3ステージということで、おそらくこの流れでいきますと2026年度から第4ステージというもので、様々な提案がされ、またですねいろんなメニューに対する補助金、補助事業ですね、こういったものも拡充されるんじゃないかというふうに私は個人的に期待しております。町長の山陰中央新報の取材に対して、立地適正化計画にありましたが、因原地区は道の駅インフォメーションセンターかわもとのリニューアルを盛り込むと明言されております。町民にアンケートをとり説明する場を設け理解を求めるとありました。これが町の財政状況で、優先順位というものがあるのはもちろん承知しておりますが、ぜひ夢のある計画を進めていただきたいと思っております。町長の所感を伺います。

議 長

番外野坂町長。

番外  
野坂町長

このですね因原にあります道の駅というのはいろんな場面で申し上げておりますけども、本町にとりましても近隣自治体にとりましても極めてあるいは本町が持続可能であり続けることにとりましても極めて重要な施設であります。以前、中平議員がご質問に令和3年9月でしたか、その時もお答えしたかと思えます。これをですねぐっと機能を着目して一つの商業施設として捉えたとしてもですね、既に設置から28年ですか、当然リニューアルすべき時期に来てるという中で、今いろんなご意見をいただく中でそして、背景的には、やはり仁摩の道の駅がですね、高速がつながってどういう動きになるのかで、瑞穂の道の駅がですね開通してどういうものになるのかをですね、ちょうどその両方でですね、競合をするところをしっかりと見極める事ができるタイミングであると、こういうふうに考えております。それらをしっかりと考えて先ほど具体的に議員も、さらにご検討いただいた皆さんの声もお聞かせいただきありがとうございます。さらに午前中の議論を付け加えて言うのであれば例えばそこに太陽光発電を載せるとかですね、さらに、いろんなことが考えられると思えます。是非ですねこの道の駅のですね、リニューアル計画というのは立地適正化計画の中に盛り込みたいと、このように考えております。一方で、少し触れられましたがですね、ハードを伴いますので、町として今やってる大規模プロジェクトの中でどの段階にこれを位置づけるかというのはこれまた皆さんにご相談しながらですね、やっていくべきものであろうと考えております。短期的な財政見通しを考えますと、今、谷地区の治水のピークが治水事業のピークが令和8年度頃ですかね、その辺りになってまいります。それからですね、これは町としてもそれは教育上もですね大きなテーマであります小中学校の近接化、それに伴うですね、老朽化してる学校施設のですね改修、これも大きなテーマであります。そういったものをですね、にらみながら実施すべきタイミングについてはですね議会の皆様の意見も、しっかりと聞きながら計画の中で位置づけていくことをですね、来年度中にしていきたいと思えます。さらにですね、おそらくこんな拠点施設になると、もう全国どこにもない川本だけのですね。或いは全国に誇れる道の駅、そういうアイデアまだまだあると思えます。先ほど仰いました民間事業者のですね取り込みというのも十分、あのエリアにあのエリアの強みを発揮して声かければですね、あるいはこんな道の駅にしますよと、だから入ってくださいという提案をすればですね、まだまだ可能性がある計画になると思えます。そういう意味におきましてですね、ぜひ今後もですね、いろんなですねご提案をですね盛り込みながら、本町ならではの全国どこにもないですね、オンリーワンの道の駅になるような計画として盛り込んだ上で、将来実施する時を、またさらにブラッシュアップした計画で実現に向かって行く。そういうシナリオを描いていきたいと考えておりますので、ぜひよろしくお願いたします。

議 長

再質問ありますか。中平議員。

2番  
中平議員

第3ステージの中に謳われておりました地方創生、観光を加速する拠点というところでは、観光についてですけど道の駅瑞穂、これ新名称が邑南の里だそうです。それとごいせ仁摩、サンピコ江津、これとの連携がはかれれば、観光客の誘致に結びつくと考えられます。そこでまた新たに整備してほしい、そこで今のうちから構想ですね、構想を練る段階、もう令和3年の9月の時から全く構想も作られていないというのが実態だと思いますので、スケジュール的にちょっと先になるかも知れませんが、今のうちからですね様々なシナリオを検討していただきたいなと思います。それと今邑南町もまだ完成しておりませんが、産直市の活性化とか就農の関係で地域おこし協力隊を採用されております。ついこの間の新聞でありました。川本の道の駅もですね今から計画を立てたにしても、例えば何年も後、完成は何年も後というようなこととなりますので、今、現状の問題点もやっぱりいろいろ現場の声を聞いたりしながら、これが廃れて新しく建てかえるまでに廃れていくことがないように、ぜひバックアップをお願いしたいと思います。これで質問を終わります。

議長

以上で、2項目めの「道の駅の改修について問う」の質問を終了します。

々

これをもちまして、中平議員の一般質問を終了します。

々

以上をもって、本日の議事日程は全て終了しました。

々

これをもちまして、本日は散会とします。お疲れさまでした。

(午後 2時48分)

この会議録は、川本町議会事務局長 中嶋 則行 が記載したもので、その内容に

おいて、正確である旨を証するためここに署名をする。

川本町議会議長

川本町議会議員

川本町議会議員